

整理番号	整-R06-17	指定年月日・指定番号	令和7年2月14日(第14条) 令和7年5月23日(第3条第8項) 令和7年6月5日(第3条第8項)	・指-256	所在地	中区錦町38番8、38番9及び42番4の各一部(地番)
調製・訂正年月日	令和7年2月25日調製(新規指定)、令和7年3月17日訂正(形質変更届出①)、令和7年7月4日訂正(追加指定①、追加指定②)、令和7年9月2日訂正(形質変更届出②、形質変更届出③、区域外搬出③)、令和7年9月25日訂正(形質変更中間報告③・一部解除①)、令和7年12月5日訂正(追完調査①・追完調査②、一部解除②・一部解除③)					
形質変更時要届出区域の概況	事業所敷地				面積	900平方メートル 47,558.1平方メートル(R7.5.23)→ 84,896.1平方メートル(R7.6.5)→ 84,796.1平方メートル(R7.9.25)→ 72,770.4平方メートル(R7.10.3)
法第14条第3項の規定に基づき指定された形質変更時要届出区域にあっては、その旨				土地の所有者等の意向により、法第14条第3項の規定に基づき指定した。(令和7年2月14日新規指定)		
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壤汚染状況調査の結果により指定された形質変更時要届出区域にあっては、その旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類						
土壤汚染のおそれの把握等、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壤汚染状況調査の結果により指定された形質変更時要届出区域にあっては、その旨及び当該省略の理由				土地の所有者等の意向により、試料採取等を省略(規則第14条)した土壤汚染状況調査の結果により指定された(令和7年2月14日新規指定、令和7年5月23日追加指定①、令和7年6月5日追加指定②)		
汚染の除去等の措置が講じられた形質変更時要届出区域にあっては、その旨及び当該汚染の除去等の措置				形質変更時要届出区域の一部について、土壤汚染の除去(基準不適合土壤の掘削による除去)が講じられた。(令和7年9月25日一部解除①) 形質変更時要届出区域の一部について、省略した調査の過程を改めて実施した結果、土壤溶出量基準及び土壤含有量基準に適合することを確認した。(令和7年10月3日一部解除②・一部解除③)		
第58条第5項第10号から第13号までに該当する区域にあっては、その旨				第58条第5項第12号に規定する埋立地管理区域に該当する。		

形質変更時要届出 区域内の土壌の汚 染状態	報告受理年月日		指定に係る特定有害物質の種類		適合しない基準項目		指定調査機関の名称	
	令和 6 年12月18日 令和 7 年 8 月26日 (追完調査①・追完調査②)		鉛及びその化合物		■含有量基準・□溶出量基準・□第二溶出量基準		マックスエンジニアリング 株式会社 マックスエンジニアリング 株式会社 (追完調査①) 東急建設株式会社 (追完調査②)	
			砒素及びその化合物		□含有量基準・□溶出量基準・■第二溶出量基準			
	令和 7 年 2 月21日 (追加指定①)		六価クロム化合物、ふっ素及びその化合物		□含有量基準・■溶出量基準・□第二溶出量基準		マックスエンジニアリング 株式会社	
			鉛及びその化合物		■含有量基準・■溶出量基準・□第二溶出量基準			
	令和 7 年 3 月11日 (追加指定②) 令和 7 年 8 月26日 (追完調査②)		ベンゼン 、六価クロム化合物、 水銀 及びその化合物		□含有量基準・■溶出量基準・□第二溶出量基準		マックスエンジニアリング 株式会社 東急建設株式会社 (追完調査②)	
			鉛及びその化合物		■含有量基準・■溶出量基準・■第二溶出量基準			
			砒素及びその化合物、ふっ素及びその化合物		□含有量基準・■溶出量基準・■第二溶出量基準			
土地の形質の変 更の実施状況	届出(着手)時期		完了時期	土地の形質の変更の種類		実施者	土壌搬出	汚染土壌の処理方法
	①	令和 7 年 2 月20日 (令和 7 年 3 月 7 日)	令和 7 年12月31日 (予定)	土間基礎・地中杭解体		横浜本牧 1 プロパティ 特定目的会社	□有・■無	
	②	令和 7 年 5 月29日 (令和 7 年 3 月 7 日)	令和 7 年12月31日 (予定)	土間基礎・地中杭解体		横浜本牧 1 プロパティ 特定目的会社	□有・■無	
	③	令和 7 年 6 月11日 (令和 7 年 5 月22日)	令和 7 年 7 月 9 日	土間基礎解体・掘削除去		横浜本牧 2 プロパティ 特定目的会社	■有・□無	浄化等処理、分別等処 理
							□有・□無	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 「形質変更時要届出区域内の土壌の汚染状態」については、土壌その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した書類を添付すること。